

消費減少 育児世帯ではより深刻に

28兆円規模の経済対策に期待高まる

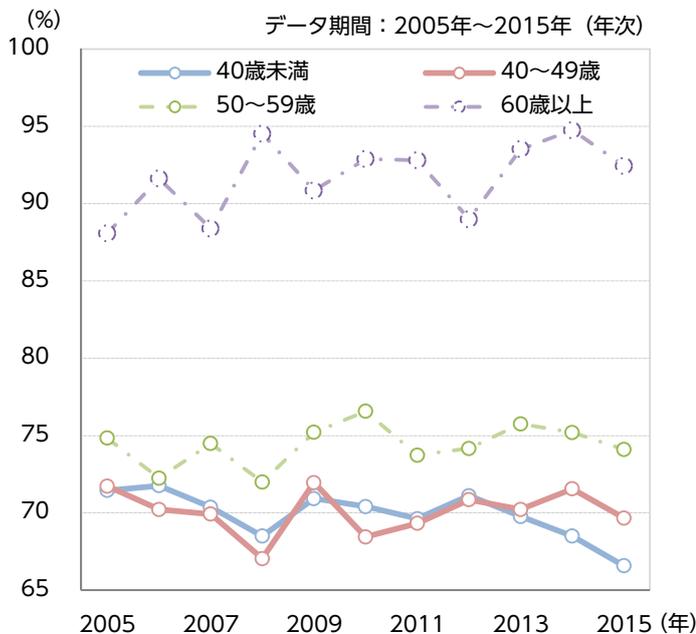
政府は8月2日の臨時閣議にておいて、事業規模28兆1,000億円の『未来への投資を実現する経済対策』を決定しました。働き方や産業構造の一体改革に取り組み、成長力を底上げする方針です。

同日に公表された『経済財政白書』では、賃金や雇用の改善に比べて個人消費が弱く、景気回復を遅らせる要因となっていると指摘しています。消費動向を世代別にみると、特に「(若年)子育て期世帯」は所得が増加しても消費が伸びない傾向が強いようです(図表1)。非正規社員であることが多く、また教育資金など子育てに多額の出費を迫られ、将来不安による節約志向の強さが背景にあるとみられています。白書は保育料や教育資金の負担を和らげるとともに、非正社員の待遇を改善し、正社員との格差を是正する政策の導入を求めています。

経済対策の柱のひとつは『働き方改革』です。子育てや介護の受け皿整備、保育士や介護職員の賃上げを進めることで子育てや介護を抱える人たちが働きやすい環境を整えていくようです(図表2)。一過性の対応になっていた過去の反省を踏まえ「2016年度の補正予算に加えて、2017年度当初予算に計上し、かつ継続して実施する」と明記されました。また、同一労働同一賃金の実現や長時間労働の是正など労働制度改革に取り込む方針も盛り込まれました。

今回の経済対策は第2次安倍政権発足以来最大規模となり、GDP(国内総生産)を実質で1.3%程度押し上げることが見込まれています。

図表1：可処分所得に占める消費支出の割合



出所) 「家計調査年報」を基にニッセイアセットマネジメントが作成

図表2：経済対策の主なメニュー

働き方	【子育て】	・保育士の給与を2%引き上げ ・育休の期間延長を支援
	【仕事のメリハリ】	・残業時間の上限設定を再検討
	【若者の育成】	・配りきりの「給付型奨学金」の創設
	【消費底上げ】	・年金の受給資格期間を25年から10年に短縮 ・雇用保険料の引き下げ
産業構造	【第4次産業革命】	・IoTを使った創業・生産性向上支援 ・介護ロボットの導入支援
	【TPPへ農業強化】	・農水産物の輸出施設の設備 ・資材価格の引き下げ
インフラ整備	【リニア中央新幹線】	・全線開業を最大8年前倒し
	【訪日客】	・港湾・空港の増強
	【海外展開】	・JBIC・JICAなどによる企業支援を強化

出所) 各種報道等を基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではありません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント